

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める奈良1区市民連合

第2回総会議案

はじめに

2020年9月19日に奈良1区市民連合を結成して以来、この10月31日に行われた衆議院選挙において、野党統一候補を擁立し、勝利させることを主たる目的としてさまざまな取り組みを行ってきました。

結果、1区市民連合の皆さんを始め奈良県における各立憲野党の献身的な努力によって、統一候補となった馬淵澄夫氏を当選させることができ、奈良1区としての役割を果たすという大きな成果を得ることができました。奈良県の小選挙区で野党共闘候補を勝利させることができたのは初めてのことです。

しかし、今回の総選挙は、政権選択選挙であり、権力側の並々ならぬ野党共闘への危機感から、早い段階からの野党共闘つぶしの攻撃が吹き荒れる中での選挙となりました。その結果小選挙区では前進できたものの、比例では立憲民主党と日本共産党が解散前よりは議席を減らすなど後退、自公と日本維新の会などの改憲勢力が3分の2以上を占める状況が作り出されてしまいました。その後のマスメディアの報道は「野党共闘は失敗だった」というレッテル貼りに邁進し、岸田政権のもとで一気に進められようとしている改憲への策動、国民を監視するためのデジタル化や日米軍事同盟の強化などに加担する役割を担っています。

私たちはこうした危険な情勢をふまえ、来年の参議院選勝利に向けて、2017年での参議院選に続き、再び野党統一候補を擁立するために、さらなる市民と野党の共闘の深化を進めていかなければなりません。

2021年衆議院選挙は、野党共闘でこそ自公政権に対決できることが証明された意義ある選挙であったと同時に、私たち1区市民連合にとっても、大変貴重な経験となりました。前進面と課題を分析、評価し、2022年参議院選挙勝利に向けて、今総会での論議を深めていただくようお願い致します。

(一)奈良1区市民連合の活動の経過

奈良1区における市民と立憲野党のプラットフォームが実現しました。結成総会には107名の市民が参加。20名の方々からは実態とそこからくる要求、野党共闘、政権交代を求める発言が次々と出され熱気にあふれた総会となりました。「憲法を生かし、平和、人権、いのちと生活を守る政治の実現をめざす」「各野党間との橋渡し役を担い立憲野党統一候補の擁立」「勝利にむけて様々な活動を行う」という目的と方針を大きな拍手で承認。各立憲野党(立憲民主党奈良県総支部、日本共産党奈良県委員会、社会民主党奈良県連合、新社会党、れいわ新選組、みどり奈良)の代表、奈良市民連合、2区市民連合、市民連合中南和の代表、日本宗教者平和協議会からの激励のご挨拶をいただきました。

目的

- (1) 憲法を生かす政治の実現をめざします。
- (2) 「安倍」改憲阻止、安全保障関連法(戦争法)の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳が守られる政治の実現をめざします。

方針

- (1) 市民と立憲野党共闘の実現をすすめ、各野党間との橋渡し役を担い野党統一候補の擁立のための様々な働きかけや取組を行います。
- (2) 市民の要求を集約し、共通政策づくりに参加し統一候補と政策協定を結ぶことが出来るように進めます。
- (3) 政策志向を共有する立憲野党統一候補を支援します。
- (4) 奈良1区市民連合の活動の目的に賛同する広範な市民・団体と手をつなぐための取組を推進します。市民と野党共闘の活動、署名や街宣、集会や学習活動を行います。

1. 会員拡大

個人参加を基本として参加の呼びかけを行いました。現在の会員は443名です。

個人の繋がりや総会や集会、前川喜平氏講演会への参加者に呼びかけを広げました。

2. 街宣活動

*2020年11月から始めた街宣活動(タウントーク)を11回実施。

地域の方々を中心にあって地域の繋がりや課題が反映されています。

生駒での街宣では初めて参加した市民など40名がスタンディングに参加。

*奈良1区市民連合をPRするPRトークを6月から開始、14回実施(毎週1回実施)。朝7時、夕方5時からと通勤や通学の方々へのスタンディング、チラシ配布、トークを行い政治への関心を訴えました。

市民一人ひとりの政治参加が市民連合の強みでありそのつながりを強めました。

3. 市民と野党の共闘をすすめる活動

*タウントークに各立憲野党の皆さんを招待。各立憲野党の代表が勢ぞろいで「市民と野党の共闘」を市民に広げる活動を行いました。4回実施(11月21日 JR奈良駅前、5月3日 JR奈良駅、8月28日 JR奈良駅、9月25日近鉄奈良駅前)

*野党統一候補を求める要請を2月から3月にかけて立憲民主党、日本共産党、新社会党、国民民主党、社会民主党、国民民主党、れいわ新選組、みどり奈良に行いました。

*6月15日以降7月末まで「立憲野党統一候補の擁立を求める」申入れに名前を連記する活動を行い、522名の方が賛同。8月2日・3日に各立憲野党に申入れを行いました。立憲野党枝野幸男代表、日本共産党志位和夫委員長、社会民主党福島瑞穂党首にも行いました。

4. 市民の要求を集約し、野党間の共通政策を協定するための要望書作成と政党への申入れ

*要望書を作成。9月に発表された市民連合15項目からなる要望書を基に奈良1区市民の要望(総会や学習会での発言、農業、教育、医療、高齢者、ジェンダー問題などヒアリングを行い)を組み込んで半年かけて作成。

*3月末に立憲野党と懇談。要望書を提出、要望の内容を検討し、野党間での共通政策を実現するよう申入れを行いました。

*「私たちが政治に望む8つのこと」をリーフレットとして市民に配布。15項目の要望を8つにまとめタウントークやPRトークで6000部配布。

5. ニュースを発行、会員やニュース会員と活動の共有化

ニュース配布(14号)を行う。40名近くの会員さんによって手渡りやポスティングで行われる。ニュース会員以外の市民にも配布。(現在800名ほど)

ニュース7号は4万枚を会員の皆さんのご協力で全戸配布を行いました。

6. 集会, 学習会の開催

*2020年 10月 25日奈良県文化会館国際ホールで前川喜平氏講演会を開催。「こどもたちのために何ができるか? それは政権交代です」という講演冒頭の前川喜平氏の言葉に参加者は大いに励まされました。

第2部での立憲野党代表の市民連合への期待の挨拶は参加した市民への励ましとなり, 市民参加型活動のエネルギーとなりました。750名が参加。

*12月6日小田川義和さんと「政策要望書」のための学習会を行いました。

*10月10日中野晃一さんによる「市民と野党共闘の選挙戦の意義について」学習。

*公職選挙法に関して宮尾耕二弁護士を中心に4回の学習会を行いました。

7. 市民連合の主旨や活動を市民に広げる活動

ホームページやSNS(ツイッター, フェイスブック)でニュースや資料, 活動の予定, 活動の紹介など発信。

8. その他

*1区市民連合の運営については, 適宜, 運営委員会(33回)を開催, 計画的な活動を行いました。新たに共同代表や運営委員を迎えました。

*コロナの感染状況悪化に伴い, リモートでの会議を中心に行いました。

企画委員会を立ち上げ, リフレット(2回作成), Tシャツなどの作成。

(二)野党統一候補擁立への動きと勝利のための具体的な活動

(1)衆議院選挙をとりまく情勢

昨年9月, 安倍元首相は体調不良を理由に突然辞任。その後, 誕生した菅前政権下でもコロナ感染症に何ら有効な手立てが打てず拡大を繰り返す状況が続きました。菅政権はそうした中でも7月に国民の7割が反対するオリンピック・パラリンピック開催を強行。結果, 感染がさらに拡大。8月の第5波では医療現場が事実上崩壊, 感染者は原則自宅療養という事態に。ピーク時には13万人が自宅療養, 東京や大阪では連日200名以上の死者を出すという状況にまでなりました。こうしたコロナ対策に対して, 菅政権への国民の批判も高まり, 衆議院選挙で自民党が大敗を喫するという権力側の危機感のもと急速に菅おろしが始まり岸田政権が誕生しました。

安保法制成立以降の市民運動の高まりを受け, その後の北海道, 長野, 広島での統一候補擁立による国政選挙での勝利, 7月の東京都議会選挙での野党統一候補の前進の教訓から政権選択を見据えた政権交代を視野に入れた運動の高まりが全国的に広がりました。

9月8日に行われた市民連合が提起した「野党共通政策6本の柱」への4党合意, 9月30日, 立憲民主党枝野幸男代表と日本共産党志位和夫委員長は限定的な閣外協力による政権協力で合意。289選挙区中213選挙区で候補者の一本化が進みました。(前回は80程度)

一方, 野党共闘に危機感を募らせていた岸田首相は, 就任の僅か10日後に解散, 1カ月足らずで総選挙に臨むという前代未聞の暴挙に出ました。国民不在の選挙戦に加えて, マスメディアも協力, 総裁選, 眞子さんの結婚, コロナ対策での異常なほどの大阪府吉村知事をはじめとする維新勢力の露出など国民の目を選挙からそらし野党共闘つぶしを繰り返し行ってきました。

(2)衆議院選挙への具体的な活動

1.8・4奈良1区市民連合交流会

総選挙を目前にした情勢の学習とこれまでの1区市民連合の取り組みの報告, 「1区市民連合として総選挙にどう臨むか」の提案のもと, 活発な意見交流が行われました。

奈良県教育会館4階大会議室で奈良1区市民連合の交流会が行われ, 31人が参加(ZOOM参

加も6人)。

「統一候補擁立への働きかけをもっと積極的に行うべき。政党任せではなく市民連合が入ってブリッジで共通政策を出し、統一候補を誰にするのかのテーブルが必要ではないか」など積極的な意見が出され、奈良1区の予定候補者との懇談を行う方向が出されました。

2. 市民連合+立憲野党4党 野党共通政策6項目に合意!

野党 4 党と市民連合は、次の総選挙で自公政権を倒し、命を守る新しい政権の実現をめざす野党共通政策に合意。立憲民主党枝野幸雄代表、日本共産党志位和夫委員長、社会民主党福島瑞穂党首、れいわ新選組山本太郎代表が「衆議院総選挙における野党共通政策の提言書」に署名。

総選挙で野党第1党を含む野党各党が政策協定を結ぶという画期的状況がうまれました。これまでの市民の活動が反映されるものとなりました。

野党共通政策 6 項目

——命を守るために政治の転換を——

- 1 憲法に基づく政治の回復
- 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
- 3 格差と貧困を是正する
- 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
- 5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
- 6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する。

3. 9月11日「馬淵澄夫衆議院議員との懇談会」を開催

1) 馬淵澄夫衆議院議員の訴え

①「本気で命を守る」ための3つの政策が述べられました。

*リアルな生命体としての命を守る。

(病床ひっ迫解消、3割の公立病院の病床確保、特効薬使用の日本版 EUA、クチンの開発)

*暮らしを守る。(困窮者支援の法律、事業者救済の事後清算型給付金法制化, 事業者への借金の減額措置)

*景気の回復(広く享受できる経済政策である消費税減税)

2) 奈良1区市民連合からの質問

①4党合意について

れいわ新選組も加わっての4党合意の6項目は異存のない論点。立脚点が明らかになって野党が一緒に力を合わせてやっていきたい。

②憲法に基づく政治の回復について

「安全保障委員会では国家機密として何の答弁もない。勝手にアメリカと約束して押し付けてくる。政権交代して法律の廃案・改正していく以外にない」

③野党統一候補についての考え方

「どうあろうと政権を倒す立場でたたかう以外にない。賛同していただく方が集まる事が全てと思う。その上で候補者の調整が進めば有難い。候補者調整は本部同志で決めるので勝手に動くなと言われている。本部の回答待ちである。」

4. 10・10衆議院総選挙の勝利をめざす奈良1区市民連合決起集会

各立憲野党代表の皆さんが集会のために駆けつけていただき参加された200名近くの市民の皆さんの奈良1区における統一候補擁立への強い願いを立憲野党の皆さん方に伝える事が出来る集会となりました。

集会参加のチラシをまき、受付、会場準備、初めての試みである ZOOM による講演への準備など会員の協力で行われ、奈良1区から野党統一候補の勝利を確信する集会となりました。

2部の中野晃一さんの講演も好評。参加者からは「野党が共闘して政権交代する必要性を論理的に話され残された時間、全力で行動したい」など勝利をめざす決起集会となりました。

5. 10・17緊急集会

奈良1区統一候補を国会に送る決意を固める緊急集会となりました。

「馬淵澄夫さんに一本化」という記者会見と報道を受けて、各立憲野党代表の皆さん、50名の市民が駆けつけて緊急集会を開催。

野党候補一本化のために支援と働きかけの努力をいただき各立憲野党の皆さんから谷川和広さんへの心からの感謝と馬淵澄夫予定候補への激励の挨拶。

馬淵澄夫さんの挨拶は力強く市民連合が出した6本の柱の共通政策実現のために奮闘する決意が述べられ参加者からは万雷の拍手が。

谷川和広さんから馬淵澄夫さんの勝利のために共に頑張るとの挨拶があり参加の皆さんからは感謝の大きな拍手が送られ、奮起と選挙戦への決起の集会となりました。

6. 奈良1区市民連合選挙体制について

(1) 奈良1区市民連合として、統一候補者を「野党統一候補」として全面的に支持し、自公政権に変わる新しい政権の誕生のために、勝利を目指して1区市民連合らしく、創意と工夫を凝らして、草の根の活動で、広く市民に支持を広げる選挙戦が展開。

①街頭での宣伝行動を積極的に行いました。「選挙に行こう」チラシを2種類(2万枚)配布。

公示後は「選挙に行こう」スタンディング行動を10月24日から30日まで12回、朝7時から、夕方5時から通勤・通学の市民に訴える、ストアー前や期日前投票所の近くで、生駒駅前・近鉄駅前では歌声と共に訴えました。10月31日は生駒駅前10時から5時まで生駒の皆さんの歌声も届けるスタンディング行動。

②個々が支持を呼びかけました。(電話、手紙、SNSなどで)

③候補者が設定する街角トークや集会などに参加しました。

④候補者陣営からの選挙協力依頼に、ボランティアとして参加しました。

・ハガキ書き ・ポスター貼り(野党統一候補の準備があるのか) ・電話かけ等

⑤ホームページ・ライン・メーリングリストの活用。

選挙情報・統一候補者の活動(街宣スケジュール)など活用。

(2) 地域での集まり

市民連合の活動、4党合意の政策、野党統一の意味やあり方、地域での課題など交流。

選挙とどう向き合うのか、それぞれの経験や意見を出し合う集会を開催。地域独自の街宣活動が行われました。

13地域で集りがもたれました(佐保地域、高の原、どんぐりの会、学園大和・菅野台、あやめ池・学園前周辺、東九条・京終周辺、紀寺地域、富雄地域、JR 奈良駅周辺、済美地域、大宮地域、登美ヶ丘地域)

(三)選挙戦の成果と課題

1. 選挙戦の成果とその要因

(1) 10月31日、奈良1区選挙区、馬淵澄夫氏が勝利

奈良1区小選挙区の得票は馬淵澄夫氏 93,050 票、小林茂樹氏 83,718 票、前川清成氏 62,000 票、投票率 60・91% (全国 55・93%) でした。立憲民主党・日本共産党・れいわ新選組・社会民主党の比例票は 63,522 票。出口調査による無党派の 51% が馬淵氏、25% が小林氏、22% が前川氏に投票。

(2) 勝利を得た要因は市民参加型の選挙体制、多くの市民の積極的な行動

①野党統一候補擁立がぎりぎりになる事を想定して、奈良1区市民連合として具体的な選挙体制の準備を進めました。

②地域の集り、ニュースや「選挙に行こう!グループ」ライン、メーリングリスト、電話などを通じて市民相互の繋がりを大切にすすめてきました。

最終版では、再度支持を広げる電話作戦や「選挙に行こう」スタンディング行動を連日行いました。

③馬淵陣営と連絡、葉書書きや電話かけ、街角トークへの参加の要請を受けて支援。

④日本共産党奈良県委員会と野党候補勝利の観点から協力。日本共産党のニュースや機関紙などで統一候補を広げていただき、党を挙げての協力体制で支援をいただきました。

(3) 公示直前の2つの決起集会在選挙運動を大きく前進させ、選挙戦に弾みをつける。

「10・10衆議院選挙の勝利をめざす決起集会」では野党統一と政権交代への市民の期待がいかに大きいかを確認する集会となりました。

「10・17緊急集会」は、奈良1区における野党候補一本化を感動を持って実現。「ただ単に自分の票を入れる選挙戦から絶対勝利をめざす!選挙戦にする集会となりました。

(4) 今後の課題

野党候補が一本化された段階で4党合意の6本の柱について奈良県における立憲野党との文書確認を求めましたが、口頭での確認に終わっている事について今後の課題として残されています。国政の報告や懇談を通じて「6本の柱」の実現のための活動を求めています。

「野合」発言や八代発言にみられる事実無根の反共攻撃は、野党共闘にくさびを持ち込む攻撃として看過できないものです。奈良1区市民連合として、TBS「ひるおび!」での八代英輝氏の発言に対して「野党共闘への分断である。共闘している政党への攻撃は市民連合に対する中傷である」旨の抗議文を TBS 本社に送りました。生駒市でも謀略ビラが配布されており、迅速な反撃が求められました。

2. 衆議院総選挙の結果と評価

(1) BS報道1930に出演した平将明自民党衆議院議員が「立憲と共産党の統一候補は大変な脅威でした」と述べた事に象徴されているように石原伸晃氏、甘利昭氏、若宮健嗣氏、平井卓也氏など大物議員が小選挙区で敗れたのは野党共闘で候補者一本化で臨んだ選挙戦の成果。立憲は小選挙区に限って言えば、公示前の48議席から57議席に伸ばし成果を出しています。全体として55議席から96議席に伸びています。野党共闘で見れば2017年は70議席(立憲55, 共産12, 社民2, れいわ1) 2021年110議席(立憲96, 共産10, 社民1, れいわ3) 今回の選挙で野党共闘議席は40議席増え、野党共闘小選挙区62議席勝利、前回敗れた24選挙区で競り勝っている。惜敗率90%以上の小選挙区が33との結果であり逆転の可能性もありました。

(2) 今回の選挙戦を通しての今後の課題

- ①統一候補擁立が公示前ぎりぎりであったことから候補者の周知が徹底されませんでした。
- ②4党合意の政策について国民に提示し政策の論争が起こせませんでした。
- ③野党のコロナ対策や経済政策を自公が取り込み、違いが明確ではなく、争点ずらしへの対応の機敏性が求められました。
- ④「野合」攻撃や反共攻撃に対して、憲法や民主主義の観点から許せない攻撃であるという世論の形成が出来ませんでした。
- ⑤地域での要求活動を通じて野党政党と市民との信頼関係を築く活動が求められます。

(三)2022年参院選に向けての活動方針

1, 第2次岸田内閣の特徴とI区市民連合の役割

岸田内閣は衆議院総選挙後、次の参議院選挙に向けて財政支出が55・7兆円(昨年度40・0兆円)と過去最大規模の経済対策を決定。自民・公明が衆議院選挙で公約した現金給付が十分に検討されないまま次々に官邸主導で進められその矛盾が早くも指摘されています。

野党が強く要求していたコロナ禍での給付金支給や生活困難者への援助など、ほとんど行われなかったのが、野党が統一することによりI対Iで厳しい選挙戦を行った自公政権は、大盤ふるまいの経済対策を打ってきました。野党が要求していた米の値下がりへの支援策、非正規雇用の転職支援制度、児童福祉司2000人増員など予算計上しています。

しかし、保育士や介護職、看護師の賃上げの財源は置きざり、「理念や基本方針が見えないデタラメな予算編成になっている。これでは歳出は際限なく増えていく」と一部の省庁幹部の声にもあるように「規模ありきの政策」となっています。「新しい資本主義」にも全体の4割にあたる約20兆円を充てるとしていますが、安倍・菅政権から引き継いだ成長志向の政策ばかりで「新しさ」が見えない、各分野の族議員が求めた政策を寄せ集めた利益誘導の予算編成となっています。

このままでは、固定化した格差や深刻化した貧困の拡大など社会矛盾はいつそう広がります。

首相指名の後、予算委員会も開かず解散総選挙を行った岸田政権は、憲法をないがしろにする安倍・菅政権と同種です。

岸田首相は「党是である憲法改正を進めるため、党内の体制を強化する」と自公・維新などの改憲勢力とともに改憲への動きを加速、「敵基地攻撃能力保有」のため、防衛予算を2兆円まで上げるなどの日米軍事同盟の強化、個人情報や民間に流す危険性のある国民監視のための「デジタル田園都市国家構想実現会議」では新自由主義の申し子ともいえる竹中平蔵氏を重用、気候変動問題でも世界で進む脱石炭の流れから逆行する姿勢を見せるなど、アメリカ追随、大企業優先、国民監視を強め、国民のいのち、暮らしを守れるような政権ではないことが日を追うごとに明らかになっています。

こんな危険な岸田政権と対峙していくためには、市民と野党の共闘、野党共闘しかありません。奈良I区市民連合には、来年の参議院選挙において、奈良市民連合、2区市民連合、中南和市民連合とともに、野党統一候補擁立に尽力していくことが求められています。

衆議院総選挙に比べて参議院選挙は共闘しやすく、経験も持っています。参議院での改憲勢力3分の2を阻止し、国民のいのちと暮らしを守る政治の実現のために、奈良I区市民連合の新しい運動方針を打ち立てましょう。

2. 目的

(1) 憲法を生かす政治の実現をめざします。

(2) 「自公・維新等の改憲ありき」への動きを阻止、安全保障関連法(戦争法)の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳が守られる政治の実現をめざします。

3. 方針

- (1) 奈良Ⅰ区市民連合が取組んだ衆議院選挙での「市民と野党共闘」の運動の成果を教訓として更に発展させます。2022年度参議院選挙における野党統一候補の擁立のための様々な働きかけや取組を市民連合奈良とともに進めます。
- (2) 市民の要求を集約し、共通政策づくりに参加し統一候補と政策協定を結ぶことが出来るように進めます。
- (3) 政策志向を共有する立憲野党統一候補を支援します。
- (4) 奈良Ⅰ区市民連合の活動の目的に賛同する広範な市民・団体と手をつなぐための取組を推進します。市民と野党共闘の活動、署名や街宣、集会や学習活動を行います。
- (5) 県内の市民連合と連携をとって進めます。

4. 規約

- (1) 組織の名称
 - 1) 正式名称 : 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める奈良Ⅰ区市民連合
 - 2) 略称 : 奈良Ⅰ区市民連合
- (2) 組織の構成について
 - 1) 個人による参加を原則とします。
 - 2) 団体について…「協賛団体」として、必要な時期に検討します。
- (3) 奈良市民連合や地域市民団体との関係について
 - 1) それぞれが独立した組織であり、上下関係はありません。
 - 2) 相互に協力・共同する関係にあります。
- (4) 組織の運営について
 - 1) 総会
 - ① 年1回開催します。
 - ② 会員から要請があれば、運営委員会の判断で開催します。
 - ③ 共同代表、運営委員、会計監査の選出、および活動方針を決めます。
 - 2) 運営委員会
 - ① 運営委員会は共同代表と運営委員で構成します。
 - ② 事務局長・会計は運営委員の中から選出します。
 - ③ 運営委員会は総会の目的・方針に基づき具体的な活動を提起しすすめます。
 - ④ 運営上必要事項が生じたときは、運営委員会で決定します。
 - 3) 会計
運営委員会の中から1名を選出し、会計業務を行います。会計年度末に会計報告を行います。
- (5) 組織の財政
 - 1) 組織の財政は、賛同協力金(一口1,000円以上)および募金で賄います。
 - 2) 会計年度は毎年4月1日から次年3月31日とし、会計年度ごとに会計監査を行います。